

政策学教育における「政策的思考力」の育成

— 政策学概論 第1回講義の実践を通じて —

柳 澤 智 美

城西大学 現代政策学部

要 旨

本稿は、現代政策学部における政策学の導入講義を事例として、政策学教育における「政策的思考力」の育成過程を考察したものである。筆者が担当⁽¹⁾する「政策学概論」第1回講義では、学生が「政策とは行政が行うもの」という固定的理解から脱し、「自ら社会を変える仕組みを構想する」主体的理解へと転換することを目的としている。講義では、「政策とは何か」という問いを起点に、学生の興味・関心を出発点として社会課題を発見し、解決策を構想する探究型の学びを設計した。その結果、学生は行政だけでなく、企業やNPO、地域住民など多様な主体による政策形成を理解し、身近な社会問題を自分ごととして捉える姿勢を獲得している。さらに、討議や提案を通じて、他者と協働しながら社会課題を解決するための思考力や表現力が養われた。政策学教育は、知識の習得にとどまらず、行動を伴う学びとして学生の社会的成長を促す実践的学問であることを、本実践は示唆している。

キーワード：政策学、アクティブラーニング、政策的思考力、公共性、探究学習

1. はじめに

現代社会では、少子高齢化、経済格差、環境問題、デジタル化による分断など、複雑で多面的な課題が同時に進行している。とりわけ、これらの課題は単一の領域で解決できるものではなく、政治・経済・行政・教育・福祉等の複数の分野が相互に関わり合っている。そのため、社会全体を俯瞰し、課題を構造的に捉えながら、具体的な解決策を設計・実行できる人材の育成が強く求められている。

こうした背景のもとで、大学教育における「政策学」の役割は極めて大きい。政策学は、行政の仕組みや制度を理解することにとどまらず、「社会課題をどのように見立て、どのように関係者を巻き込みながら、現実的な解決へ導くか」を学ぶ実学である。すなわち、知識の習得よりも、「知を統合し、行動へと結びつける力」を重視する実践的な学問である。現代社会が抱える課題に対し、学生自身が自ら考え、意見を形成し、他者と協働しながら社会に働きかけることができるようになること、それこそが政策学教育の目的である。

本稿では、筆者が担当する「政策学概論」における第1回講義を題材に、政策学教育の導入期

における学びの設計とその教育的意義について考察する。第1回講義は、学生が「政策」という概念に触れる重要な導入口であり、3年次からのゼミ活動への橋渡しといえる。ここでの理解の深まりがその後の学修姿勢を大きく左右する。講義ではまず「政策とは何か」という問いを提示し、学生一人ひとりの考えを引き出すことから始めた。冒頭で「政策という言葉聞いて、どんなことを思い浮かべますか?」と問いかけると、多くの学生は「政治」「税金」「国の仕事」と答える傾向にある。

このやりとりを手がかりに、「政策」という言葉が本来はもっと広い意味を持つこと——たとえば、自治体の防災活動や企業のCSR活動、さらにはNPOや地域ボランティアの取り組みも「政策」の一部として捉えられること——を具体的な事例を通して示した。その際、学生たちは「ボランティアが政策なんですか?」と驚いた様子を見せ、そこから「誰が」「どんな目的で」「どのような方法で」社会課題に取り組むのかという議論へと発展していった。

そのうえで、第1回講義では「政策」という言葉の持つ多層的な意味を理解させることをねらいとしている。その上で、学生自身が興味・関心のあるテーマを出発点として、社会課題を自らの視点で見つめ、具体的な解決の方向性を考えるプロセスを重視している。受講生がまだ政策学を学び始めたばかりの段階であっても、「問題を発見し、解決策を考え、実現可能性を探る」という一連の流れを体験的に学ぶことができるよう、意識的に講義を設計している。

また、講義設計においては、担当者自身の専門領域に学生を引きずり込まないようにすることにも留意している。学問分野によって「正しさ」の基準や価値観は異なる。したがって、教員の価値観を一方的に押し付けることなく、学生一人ひとりが多様な学問的視点から社会課題を考察できるよう支援することが重要である。こうした姿勢こそ、異なる分野から学び合い、社会の課題解決を目指す学生にとって不可欠な第一歩であると考えている。

本稿では、この教育実践を通して次の二つの観点から論じていく。

第一に、政策学の初回講義において学生の「興味・関心」を起点とした学びの設計がどのような効果をもたらすかを明らかにすること。

第二に、政策形成のプロセスを「自分ごと」として捉える教育手法が、学生の主体性や社会的視野の拡張にどのように寄与するかを検討することである。これらを通して、政策学教育が育む「政策的思考力」の基盤を明らかにしていきたい。

2. 政策の概念と広がり

「政策」という言葉には、狭義と広義の二つの意味がある。狭義には、行政の各分野において実現すべき基本的な目標や方向性を指し、その下に個別の施策や事業が位置づけられる。一方で、広義には、国や自治体だけでなく、企業やNPO、ボランティア組織、市民団体など、社会のあらゆる主体が課題を解決するために立案・実行する取り組みを含む。すなわち、「政策」は行政に限られたものではなく、社会の多様な主体がより良い未来を構想し、共有するための「行

動指針」である。

宮川（2003）は、政策を「扱う社会問題は多様であり、そこで動員されなければならない専門的学問知識も多様である。したがって当然のこととして、ポリシースクールで学ぶ一人の学生が政策学のすべての問題領域と専門的学問領域をカバーすることはできない」⁽²⁾と定義している。このように、政策は多領域的であり、各専門分野の知を統合する必要がある。また、風間（2025）は、政策過程研究を「政治学における政策過程研究では、通常、「段階モデル」に基づき、たとえば、政策過程を、政策の対象となる課題を設定し（課題設定）、解決策を検討して制度設計を行い（政策形成）、合意を図ったうえで決定を行い（政策決定）、実行に移し（政策実施）、効果を検証する（政策評価）といった「フェーズ」の連なりで理解している」⁽³⁾と位置づけている。これらの定義は、政策が単なる行政の施策や計画ではなく、「社会の価値を形成するプロセス」であることを示している。つまり、政策とは「何を優先し、どのような社会を目指すか」という、価値選択の連続である。

講義においても、この「政策の広がり」と「価値の選択」という二つの観点を理解させることを重視している。初回講義では、学生に「企業が環境問題に取り組むのも政策といえるでしょうか」「地域ボランティアの活動は社会の『方針』に関係しているでしょうか」と問いかける。学生たちは最初こそ戸惑いを見せるが、具体例を通して「自分たちの行動も社会を動かす小さな政策になり得る」と気づく瞬間がある。

さらに、講義では原発問題や戦後の植林などの事例も取り上げている。戦後に多くの杉が植えられた結果、今日では花粉症という新たな社会問題が生じていることを示し、「ある時代に最適と考えられた政策が、後の世代にどのような影響を及ぼすか」という視点を考えさせる。また、原発をテーマにした際には、原発賛成派と反対派、それぞれの立場の文章を読ませたうえで、講義内で即座にアンケートを実施し、学生がどちらの立場の情報を先に得たかによって意見がどのように変わるかを共有した。結果として、学生たちは「情報の取り方やメディアの影響によって、自分の考えが左右される」ことを実感し、「疑うこと」「自分で考えること」の重要性を肌で学ぶことができた。

こうした活動を通じて、学生たちは政策が単なる制度や計画ではなく、「社会の見方」「価値観」「判断の積み重ね」によって成り立っていることを理解するようになる。身近なボランティア活動や地域の取り組みも、住民の幸福や地域の持続可能性を高めるという点で、政策的行為といえることを実感していく。

このような気づきを通じて、学生たちは「政策＝国や行政がつくるもの」という固定的な見方を超え、「自分も社会の一員として政策に関わる存在である」という当事者意識を育むことができる。この視点の転換は、政策学を学ぶ上での基盤であり、同時に、社会的責任を伴う学びの出発点でもある。

3. 政策学の学びと、その意義

政策学は、政治学や行政学と密接に関連しつつも、社会課題に対して「どのように解決策を設計し、実行するか」に焦点を当てる学問である。政治学が主として権力構造や統治の仕組みを分析し、法学が権力の行使を法的・制度的に統制する枠組みを扱うのに対し、行政学はその運営や執行の過程を対象とする。そして、政策学はこれらの知見を横断的に結びつけ、現実の社会問題を解決するための「実践知」を追求する。すなわち、理論と現場、思考と行動を架橋する学問であるといえる。

本学の講義では、学生が自らの興味・関心を出発点として、社会課題を発見し、その課題の本質を分析し、解決策を立案・検証するプロセスを学ぶことを目的としている。政策学の学びは、単なる知識の積み重ねではなく、「問いを立てる力」「仮説をつくる力」「他者と協働して検証する力」を育む探究型の学びである。学生が自らの経験や地域社会の現状と結びつけながら、「自分にとっての社会課題とは何か」を考えることが、学びの重要な出発点となる。

講義では、次の三つの到達目標を掲げている。

第一に、学生自身の興味・関心を明確化し、社会的課題と結びつける力を育むことである。これは、自分の問題意識を社会の文脈に位置づける力であり、政策的思考の基礎となる。先にも述べたように、担当者の専門領域に学生を引きずり込まないようにすることを意識している。

第二に、政策的思考のための基礎知識（政治・経済・法・組織論など）を身につけると同時に、多彩な専門領域の教員が待つ三年次のゼミ活動に向けて、特定の学問分野に偏らないように講義を構成することを重視している。こうした意識的な設計によって、社会を構成する複数の仕組みを横断的に理解し、課題の背後にある構造を読み解く力を養う。

第三に、論理的構成力を磨き、問題解決のデザイン設計を行う力を育てることである。複数の選択肢を比較・検討し、実現可能で持続的な政策案を構築する思考を重視している。特に、因果関係と相関関係の違いを理解することは、思考の基軸を形成するうえで極めて重要であり、データを扱う際の批判的視点の育成にもつながる。

これらの学びを通して、学生たちは「知識を受け取る」存在から「知を生み出す」存在へと変化していく。政策学は、与えられた答えを覚える学問ではなく、「正解が一つではない世界」でどのように思考し、対話し、行動できるかを問う学問である。したがって、講義の中では答えを導くことよりも、問いを立てる過程を重視している。問いを共有し、異なる意見を尊重しながら議論を重ねることこそが、まさに「政策的思考力」を育てる核心部分である。

さらに筆者は、政策学を「多くの人を幸せにする学問」というよりは、「多くの人を不幸にしない学問」と捉えている。政策の選択には常にトレードオフが存在するため、「誰かを救うこと」が同時に「誰かを犠牲にする」場合がある。その現実を理解した上で、学生には「政策を選ぶ際の正しさとは何か」を問い続けてほしいと伝えている。この姿勢こそ、政策学の倫理的基盤であ

り、公共性を担う人材を育成するうえで欠かせない視点である。

4. 政策形成プロセスと教育的展開

「政策形成プロセス」とは、政策を立案し、実行するまでの一連の流れを指す。田中（2019）は、政策形成過程を「政策形成過程の特徴やガバナンスは、その国の統治構造と密接に関係する。単純に言えば、単独政権と連立政権では、合意形成の必要性や方法は異なるからである」⁽⁴⁾と定義している。また、金井（2014）は、政策過程を「非常に曖昧でかつ流動的なものである。なぜならば、政策なるものが、非常に曖昧かつ流動的なものだからである。政策の定義はいろいろあり得るが、『政府の行動の案』と言ったところが、標準的なものであろう。しかし、『政府の行動』なるものが、色々な範囲の広狭や詳細性を持つ以上、政策もいろいろなレベルや範囲で存在し得る。『行動』にせよ『行動案』にせよ、具体的に認識することは非常に難しく、それゆえに、決定を含めて形成する『形』として具現化しにくい」⁽⁵⁾と捉えており、政策は単なる制度設計ではなく、社会の中で不断に形成され続けるものであると指摘している。政策形成を考える上では、過去の評価にとどまらず、未来に向けた改善志向の姿勢が求められる。小林（2024）は、米国のEBPMが「過去の政策の評価ではなく未来に向かった政策改善になっていることである。実施済みの政策の点検・評価だと、政策担当者から拒否反応が示されるケースが多い。しかしながら、政策改善に向けた問いに答えを出す形であれば、政策担当者との協力関係を構築しやすい。また、因果関係に関するエビデンスを明らかにするためには、過去のデータだけでは不十分なことも多く、前向き研究を増やすことの意義も大きい。信頼できるエビデンスを構築するためには、過去の分析をするだけでなく、未来に向かったエビデンス構築が重要となる」⁽⁶⁾。こうした視点は、教育現場においても、学生が自らの考えを検証し、より良い社会のあり方を構想する学びへと展開する際の理論的基盤となる。

これらの定義が示すように、政策形成とは、特定の機関が一方的に決定する行為ではなく、多様な主体が関わり、対話と調整を通じて方向性を見出していく営みである。こうした考え方は教育現場にも応用可能である。講義では、学生が「自分の興味」から出発し、問題意識を具体化し、対応策を考え、制度や事業としての形にまとめる三段階のプロセスを実践的に学ぶ構成とした。

すなわち、①課題の発見（問題意識の形成）→②解決策の構想（アイデア創出）→③実現可能性の検討（制度化・実行）という流れを、学生自身のテーマに沿って体験的に進める形式である。題材には、高齢者の貧困、子どもの貧困、空き家問題、障害者の生活などを取り上げ、映像や文章資料を通して提示した。学生には「何が問題なのか」という問いを立てることから始めてもらい、グループで意見を交わしながら、解決策や制度的な支援の可能性を探る。最終的には、講義時間内にそれぞれのグループが整理した提案をまとめて提出する形式をとっている。

このような講義構成により、学生は抽象的な概念としての「政策形成」を、自らの思考と行動

を通して具体的に理解することができる。今後は、地域の環境問題や高齢者支援、デジタル格差といった身近なテーマを題材に、グループで課題の背景を調べ、現実的な提案をまとめて発表する活動へと発展させていきたい。こうした一連の学びを通して、学生が「政策とは誰かがつくるもの」ではなく、「自らも社会を形づくる一員として関われるもの」であることを実感できるような講義構成を目指していく。

5. 講義設計と実践

「政策学概論」の講義では、受講生の人数や学年構成に応じて、講義方法を柔軟に設計している。基本構成としては、一つの社会問題を全員で検討し、最終的に政策提言まで行う協働型学習とする場合と、人数が多い場合に学生それぞれの興味・関心に基づいたテーマを設定し、個別研究型とする場合の二通りを用意している。いずれの場合も、学生が主体的に思考し、他者と意見を交わしながら社会課題の解決策を導き出すことを重視している。

講義の冒頭では、「政策とは何か」という問いを提示し、学生一人ひとりに自分の考えを共有させる。続いて、社会の中で政策がどのように形成されているのかを具体例とともに解説し、政策が行政のみならず、市民や企業、NPOなど多様な主体の協働によって形づくられるものであることを示す。その後、グループディスカッションを通じて、自らの関心領域に関連づけながら考察を深める。

こうした流れにより、学生は抽象的な「政策」という概念を自分ごととして理解し、主体的に議論に参加するようになる。特に、他者の意見を聞き、自分の考えを言語化していく過程を通して、学生の思考の幅が広がり、政策的な課題認識の芽生えが見られるようになる。講義の構成はあくまで「導入口」としての位置づけであり、政策学の基礎的理解を深めると同時に、今後の専門的な探究へとつなげる意図を持って設計している。

6. 学生の学びと教育効果

講義を通じて、学生たちは「自分の興味が身の回りの現実や公共的な課題とつながる」という気づきを得ることが多い。特に、これまで漠然としていた「政策」という言葉を、自らの生活や地域社会の中に引き寄せて考える経験は、現実の課題を多面的に捉える視野を広げる契機となっている。学生の感想の中には、「政策は国のものだと思っていたが、自分たちの身の回りにも関係していることがわかった」「地域の課題を考えることで、身近な問題も「政策」として捉えられることに驚いた」といった声が多く見られた。

また、政策的思考力は単なる知識の習得ではなく、複数の情報を整理し、関係性を構築する力である。この講義を通して、学生は他者と協働しながら考える力、課題を多面的に分析する力を身につけている。他者の意見を聞くことで、自分にはない考えに気づくことがあり、その意見の

正否ではなく、「立場が異なれば見方も変わる」という発見につながっている。さらに、意見の異なる仲間と議論を重ねる過程では、自らの考えを言語化し、他者に伝える力が養われていく。加えて、新たな問題が生じた際には、反対や否定にとどまらず、提案や代案の提示を促すよう指導している。

こうした学びの変化は、知識の定着にとどまらず、公共的な立場から課題に関わる意識や、他者との関係の中で責任を持つ姿勢の芽生えへとつながっている。学生たちは、自らの興味や経験を通して、社会課題を主体的に捉え、現実の問題解決に向けて行動しようとする姿勢を少しずつ育んでいる。

7. おわりに

政策学教育の本質は、社会課題に対して自ら考え、行動する主体を育てることにある。第1回講義での実践は、学生が「政策とは誰かが決めるもの」という受け身の理解から、「自分たちが社会を変えていく仕組みをデザインできる」という能動的理解へと変化する過程を促したものであった。政策学を学ぶ意義は、知識の獲得にとどまらず、現実社会の中で課題を発見し、他者と協働しながら解決策を構想する力を養う点にある。

さらに、他者を理解する力を基盤としながら、政策学を「実学」として位置づけ、自らが解決したいと考えるテーマを専攻やゼミの学びへとつなげていくことを重視している。柳川（2025）は、「政策決定の場では、多くの問題が複雑に絡み合い、単純に結論を導けないのが常だ。しかし、特にネット空間ではシンプルで明快なメッセージほど注目を集めやすく、複雑な条件を前提とした議論は敬遠されがちである。この風潮はネット空間だけでなく、現実の政策議論の場にも広がり、結果として十分な議論が尽くされないまま、表面的なメッセージの単純化が進んでしまっている。こうした状況に陥っているのは、政治の場において新たに登場した多様な伝達ツールを十分に活用しきれていないことが背景にある。」⁽⁷⁾⁽⁸⁾。この視点は、学生が異なる立場を理解し、対話を通じて考えを深めていく政策学教育の実践と深く共鳴する。

講義の中では、学生に対して「この分野で詳しい教員は誰か」「どのような研究につながるか」といった学びの連関を意識させ、次の段階の学びへの架け橋となるよう心がけている。ゼミでは、多くの教員が社会課題と向き合い、実践的な研究を展開している。そのため、学生がより専門的な領域へと進むための基礎を築いていくことが重要である。

将来的には、地域連携型の実践講義や学生による政策提言の発表会などの取り組みも検討したい。地域の現場や社会課題を題材として学ぶ手法を取り入れることで、学びを社会に還元する機会をさらに拡充することができるであろう。大学教育の枠を超え、地域社会とともに学びを深化させることが、学生一人ひとりの政策的思考力を高め、社会をより良くしていく担い手を育成する道につながると考える。今後も、学生にとって新たな発見や学びの機会につながる講義を目指していきたい。

《注》

- (1) 本科目は2020年度までは筆者が単独で担当していたが、現在は3名体制での共同担当である。本稿では、第1回講義における筆者の担当部分を中心に記述している。
- (2) 政策分析ネットワーク編「政策学入門：ポリシースクールの挑戦」p13, 東京：東洋経済新報社, 2003.4
- (3) 風間規男「政策評価の規範理論」同志社政策科学研究 第26巻(第2号)P43, (2025-03-01)
- (4) 田中秀明「政策形成課程のガバナンス——コンテスタビリティの視点からの比較」明治大学社会科学研究所 明治大学社会科学研究所紀要 58(1), p100 (2019-10-31)
- (5) 金井利之「基礎的自治体における総合計画を通じた政策形成」埼玉大学社会調査研究センター 政策と調査 6, 39 (2014)
- (6) 小林備平「米国に学ぶ「エビデンスに基づく政策形成」の機能のさせ方と避けるべき失敗」東京：時事通信社 金融財政 business：時事トップ・コンフィデンシャル+ (11325), P 27 (2025-07-14)
- (7) 谷口将紀「伝わる政策、信頼できる政府をつくる」公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構 NIRA オピニオンペーパー 84(0), P3, 金井基文氏の発言部分 (2025-07-24)
- (8) 本文の「柳川(2025)」は、谷口(2025)に収録された柳川範之氏の発言部分を引用したものである。

参考文献

政策分析ネットワーク編「政策学入門：ポリシースクールの挑戦」東京：東洋経済新報社, 2003.4

参考論文

- 谷口将紀「伝わる政策、信頼できる政府をつくる」公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構 NIRA オピニオンペーパー 84(0), 1-6 (2025-07-24)
- 小林備平「米国に学ぶ「エビデンスに基づく政策形成」の機能のさせ方と避けるべき失敗」東京：時事通信社 金融財政 business：時事トップ・コンフィデンシャル+ (11325), 4-7 (2025-07-14)
- 風間規男「政策評価の規範理論」同志社政策科学研究 第26巻(第2号), 43-54, (2025-03-01)
- 田中秀明「政策形成課程のガバナンス——コンテスタビリティの視点からの比較」明治大学社会科学研究所 明治大学社会科学研究所紀要 58(1), 95-134 (2019-10-31)
- 金井利之「基礎的自治体における総合計画を通じた政策形成」埼玉大学社会調査研究センター 政策と調査 6, 38-55 (2014)

Fostering Policy-Oriented Thinking in Policy Studies Education:
A Case Study of the Introductory Class “Introduction to Policy Studies”

Tomomi YANAGISAWA

Abstract

This paper examines the development of policy-oriented thinking in policy studies education through the author’s introductory class, “Introduction to Policy Studies.” The first session was designed to help students shift from a passive understanding of policy — “something made by governments” — to an active one in which they recognize their own capacity to design mechanisms for social change. Starting from the question “What is policy?”, the class encouraged students to explore social issues based on their personal interests and to formulate practical solutions through inquiry-based learning. As a result, students came to understand policy formation as a process involving diverse actors, including governments, corporations, NPOs, and citizens, and began to see social problems as issues directly connected to their own lives. Through group discussions and proposal-making, they also developed the ability to collaborate with others and to think critically about public issues. This practice demonstrates that policy studies, beyond the acquisition of knowledge, serve as a form of practical learning that fosters social awareness and civic responsibility among students.

Keywords : Policy Studies, Active Learning, Policy-Oriented Thinking, Public Engagement, Inquiry-Based Learning